

債券の保有目的の変更に関する会計処理と リスクからの解放概念との整合性*

山下 奨

目 次

- 1 はじめに
- 2 現行規定における実務上の諸問題
- 3 リスクからの解放概念と債券投資への適用
- 4 債券の保有目的の変更時における損益の認識
- 5 おわりに

1 はじめに

米国を発信源とする世界的な金融危機を発端として、金融商品会計が再び注目されている。周知のとおり、2008年10月、国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board、IASB）は、国際会計基準（International Accounting Standard、IAS）39号を改訂し、トレーディング目的の金融資産（債券など）を満期保有目的の金融資産（債券など）へと変更することを認めた（IASB 2008c）⁽¹⁾。このような改訂は、金融危機という非常時に突然必要になったアドホックなものなのであろうか。むしろ、手続きの不備はともかくとして、金融商品について保有目的別の会計処理を求めている以上、手当てされていなければならなかったものとも考えられる⁽²⁾。日本においても、日本公認会計士協会（2008）によって売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への振替が一律に禁止されていたが、2008年12月、企業会計基準委員会から実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」が公表され、ある一定の要件のもと売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への振替が認められることとなった（企業会計基準委員会 2008d）。この規定は、2010年3月31日までの限定的な適用とされているが、当面の金融危機および会計基準の国際的なコンバージェンスに対応するだけのために規定されたアドホックなものなのであろうか。

本稿では、このような問題意識のもと、ある一定の場合に保有目的の変更が認められることを所与として、保有目的の変更の際に損益（純利益）が生じるかどうか、すなわち、保有

目的の変更が利益計算にどのような影響を与えるかを検討することを目的としている⁽³⁾。とりわけ、本稿では、債券の保有目的の変更に関する会計処理について、日本における会計基準設定の際に参照されている企業会計基準委員会（2006）のリスクからの解放概念の鍵となる事前の期待と事後の事実という視点から検討することとする⁽⁴⁾。なお、本稿で扱う債券（fixed income securities）は、主として、満期（maturity）が存在し、金利が支払われる場合には定期的に固定金利が支払われ、デフォルトリスクを除けば投資時点で満期までのキャッシュフローが確定している（fix）ことなどが特徴である（固定利付）債券を指すものとする⁽⁵⁾。なお、日本で発行されている公社債は、日本証券業協会が公表しているデータによれば、2009年3月時点で発行額が約154億円、償還額が286億円、残存額が約8644億円と決して小さくない規模である。

リスクからの解放概念の鍵となる事前の期待と事後の事実については、それらをもとに分けられる投資の性質である事業投資と金融投資の内容および具体的な資産の分類などの検討をしている先行研究は少なくないが、事前の期待が変化する場合の検討についてはほとんどないようにみられる。例えば、山下（2009）は、持分証券の保有目的の変更、とりわけ国際的なコンバージェンスのために規定されることとなった企業会計基準委員会（2008e）のように持分の段階取得の企業結合を契機とする既存投資の再測定による再測定差額の純利益算入が、企業会計基準委員会（2006）で示されているリスクからの解放概念と整合的であるのかについて検討した。そこで、企業会計基準委員会（2008b）と企業会計基準委員会（2008e）のいずれの提案や規定にしても、旧来企業会計基準委員会が抱えてきたリスクからの解放概念の鍵となる事前の期待と事後の事実によって分けられる事業投資と金融投資といった投資の性質の概念とは、うまくなじまないものとなっているように見受けられることを指摘した。このことは、そもそも金融投資と事業投資という投資の性質を用いることが投資家の意思決定に資する情報を提供することになるのかなどを再検討する時機が来ていることを示唆しており、本稿もその意味での問題意識を引き継いでいるといえる⁽⁶⁾。

本稿では、そうした持分証券の検討とは異なり、債券の保有目的の変更を再評価差額の純利益算入の契機として考えてよいかについて、リスクからの解放概念に照らして検討する。以下の構成は、次のとおりである。第2節では、まず取得時の区分と取得後の区分変更という現行制度上の規定が必ずしも保有目的別分類の趣旨と整合的ではないことを述べる。第3節では、リスクからの解放概念の鍵となる事前の期待によって、事業投資と金融投資という典型的な2つの投資の性質に分かれることを示したうえで、債券のうち典型的な2つの投資の性質のいずれにも該当しないものがあることを説明する。第4節では、企業会計基準委員会（2008d）で規定されている債券に関する保有目的の変更に関する臨時的な会計処理が、リスクからの解放概念の鍵となる事前の期待に応じた債券の分類に照らして適切かを明らかにする。第5節では、結論を述べる。

2 現行規定における実務上の諸問題

2.1 本来の保有目的別区分の趣旨との整合性

本稿の検討対象たる債券は、現行制度上、売買目的有価証券、その他有価証券、満期保有目的の債券の3つに分類されているが、このうち売買目的有価証券とその他有価証券とが必ずしも本来の趣旨に沿って分類されていないことを取り上げる。

現行制度上、売買目的有価証券とは、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券と定義され（企業会計基準委員会 2008a, 15 項）、売却することについて事業遂行上等の制約がないものとされている（企業会計基準委員会 2008a, 70 項）。後者については、日本公認会計士協会（2008）において具体的な要件が示されており、独立の専門部署によってトレーディングが行われているという外形的な状況を備えている場合、または独立部署を有していなくとも、有価証券を短期的に頻繁に売買し、売却益を目的とする大量の取引を行っていると認められる客観的状況を備えている場合があげられている（日本公認会計士協会 2008, 268 項）。

このようにトレーディングを行っている独立部門があるなどといった売買目的への分類の制限を設けるのは、本来の投資の性質を捉えようとする考え方とは相容れないものとも考えられる。そのような状況が備わっていなくとも、時価の変動により利益を得ることを目的としうるからである。現行制度上、売買目的有価証券への分類の過度な制限が行われているといってもよい⁽⁷⁾。したがって、日本において現行制度上開示されているその他有価証券には、本来は売買目的有価証券に該当するものがありうるのである⁽⁸⁾。

2.2 分類変更の過度な制限

上述のように、現行制度上、債券の分類には経営者の意図が用いられ、いわゆるマネジメントアプローチが採用されているといえる。その趣旨からすれば、その区分を変更したときにおいても、経営者の意図は無視されるべきではないと考えられる。

現行制度上、会計基準を定めている企業会計基準委員会（2008a）では、満期保有目的の債券からの変更について「当該債券は変更後の保有目的に係る評価基準に従って処理する」（企業会計基準委員会 2008a, 注 6）とされているが、その他の変更について記述はない。有価証券の保有目的区分の変更に関するより詳細な規定については、実務指針である日本公認会計士協会（2008）で示されている（日本公認会計士協会 2008, 82-89 項）。債券に関係する規定を取り上げると、次のとおりである。

- ① 売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への振替については、取得当初の意図を尊重して、取得後の振替が認められないと規定されている（日本公認会計

士協会 2008, 82 項)

- ②満期保有目的の債券から売買目的有価証券またはその他有価証券への振替については、その一部を売買目的有価証券又はその他有価証券に振り替えたり、償還期限前に売却を行った場合は、満期保有目的の債券に分類された残りのすべての債券について、保有目的の変更があったものとして売買目的有価証券又はその他有価証券に振り替えなければならないと規定されている（日本公認会計士協会 2008, 83 項）。さらに、保有目的の変更を行った事業年度を含む 2 事業年度においては、取得した債券を満期保有目的の債券に分類することはできないとされている（日本公認会計士協会 2008, 83 項）。さらに、満期保有目的の債券について、その保有目的が変更され、またはその一部を売却したため残りの銘柄の満期保有目的が否定されたことにより、保有目的区分を売買目的有価証券またはその他有価証券に変更するときは、変更時の償却原価をもって振り替えるとされている（日本公認会計士協会 2008, 84 項）。
- ③売買目的有価証券からその他有価証券への振替については、原則として、取得当初の意図を尊重して、取得後の振替が認められないと規定されているが、ある一定の条件を備えれば（資金運用方針の変更又は法令若しくは基準等の改正若しくは適用に伴い、有価証券のトレーディング取引を行わないこととした場合）、変更は可能である（日本公認会計士協会 2008, 85 項）。この場合、振替時の時価をもって振り替え、評価差額は損益計算書に計上することとされている（日本公認会計士協会 2008, 85 項）。
- ④その他有価証券から売買目的有価証券への振替については、原則として、取得当初の意図を尊重して、取得後の振替が認められないと規定されているが、ある一定の条件を備えれば（資金運用方針の変更又は法令若しくは基準等の改正若しくは適用により有価証券のトレーディング取引を開始することとした場合、又は有価証券の売買を頻繁に繰り返したことが客観的に認められる場合）、変更は可能である（日本公認会計士協会 2008, 86 項）。この場合、振替時の時価をもって売買目的有価証券に振り替え、振替時の評価差額は、その他有価証券の評価差額について採用していた会計処理方法にかかわらず、損益計算書に計上する（日本公認会計士協会 2008, 86 項）。

ここで注目すべきは、FASB（1993）では特定の区分への振替が厳しく限定されている（FASB 1993, paragraph 8 および paragraph 15）のとは異なり、日本公認会計士協会（2008）では、①のように満期保有目的の債券への変更を一律禁止する規定が存在することである⁹⁾。このように、日本公認会計士協会（2008）では、しばしば取得当初の目的が尊重されている。しかし、頻繁に変更してはならないということと当初の目的を維持するということとは、必ずしも同じではない。理念的には、経営者の意図を反映するために保有目的別分類を行っているから、現在の経営者の意図を必ずしも反映しないような当初の目的を維持させ

るだけの指針では適当ではないと考えられる⁽¹⁰⁾。保有目的変更による不適切な利益操作を抑える必要はあろうが、それは制約条件であって目的ではないはずである⁽¹¹⁾。

ただし、企業会計基準委員会（2008d）では、世界的な金融危機を背景にした IASB による金融商品会計基準の変更を受けて、上記①と③について変更を行い、図表 1 のような規定を設けることとなった⁽¹²⁾。とりわけ、①のように改正前は不可能であった売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への変更が、稀な特定の場合に可能になったことが特徴的である。なお、企業会計基準委員会（2008d）は、2010 年 3 月 31 日までの限定的な適用とされている臨時的な措置であり、恒常的な規定ではない。このことは、上述のように、アドホックな規定のようにもみえる。

図表 1 企業会計基準委員会（2008d）による保有目的の変更等の改正

振替後 振替前	その他有価証券	満期保有目的の債券
売買目的有価証券	(改正前) 一定の場合、可 (改正後) 上記の一定の場合に加え、稀な場合 (*1) に、保有目的区分を変更 (*2) したときは、可 ⇒振替時の時価をもって振り替え、振替時に生じる評価差額は、当期の損益に計上する (*3)	(改正前) 不可 (改正後) 稀な場合 (*1) に、満期保有目的の債券の定義及び要件を満たしたうえで保有目的区分を変更 (*2) したときには、可 ⇒振替時の時価をもって振り替え、振替時に生じる評価差額は、当期の損益に計上する (*3)
その他有価証券		(改正前) 不可 (改正後) 稀な場合 (*1) に、満期保有目的の債券の定義及び要件を満たしたうえで保有目的区分を変更 (*2) したときには、可 ⇒振替時の時価をもって振り替え、振替時に生じる評価差額は、その他有価証券に係る評価差額として純資産の部に計上し、満期までの期間にわたって償却原価法の処理に準じて損益に振り替える (*3)

(*1) 想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合を指す。

(*2) 企業がもはや時価の変動により利益を得ることを目的としないことを明らかにすることを前提とする。

(*3) 保有目的区分の変更に關し、追加情報として、一定の注記を行う。

出典：企業会計基準委員会（2008c）より引用

3 リスクからの解放概念と債券投資への適用

以下では、第2節で指摘したような実務上の問題を捨象しながら、債券の区分問題をより単純化することによって、債券投資の目的の変更とリスクからの解放概念との関係をより明確にすることとしたい。

企業会計基準委員会（2006）では、リスクから解放された投資の成果が純利益として定義されている（企業会計基準委員会 2006, 第3章 23 項）。投資の成果がリスクから解放されるというのは、投資にあたって期待された成果が事実として確定することとされている（企業会計基準委員会 2006, 第4章 57 項）。事後の事実の捉え方は、事前の期待に依存している。このリスクからの解放概念の鍵となる事前の期待によって、投資の性質は典型的に金融投資と事業投資の2つに分けられてきた⁽¹³⁾。

第1に、時価の変動という事前の期待があり、実際の時価の変動によって事後の事実が成果として捉えられるものを金融投資と呼んでいる。これは、主として時価の値上がりを期待するだけで市場平均の利潤を超えるのれんが事前に期待されていない（のれんが存在しない）投資であり、事後の事実の確定が自己の努力に関わらず市場（取引所および店頭市場）を通じての売買に限定されている投資である⁽¹⁴⁾。

第2に、事業からの成果という事前の期待があり、実際の事業からの成果の獲得によって事後の事実が成果として捉えられるものを事業投資と呼んでいる。これは、自らが主体となつてのれんという無形価値を有形価値へと換えていく（のれんが存在する）ことが事前に期待されている投資である。ここでいう事実への転化が期待されるのれんとは、Edwards and Bell（1961）において定義されているような、主観価値が個々の資産の市場価額をこえる額という主観のれんである。事業投資にとって重要なのは、投資主体が当該投資に付加価値を生み出すことが期待され、その当該投資の付加価値が事後的に事実となったときの成果の請求権を自らもつことである。その付加価値やそれによる成果の請求権は、当該投資から派生するものではなく、当該投資から直接生み出されるものに限られる。たとえば、持合株式のような政策投資株式は、自らのノウハウや努力による付加価値を生み出すことによって自らの営業成果を増加させるだけではなく、投資先の営業成果も増加させることができ、その増分の請求をもっているために事業投資に該当する。通常の財への投資の場合は、その請求権は投資された財から生み出される成果に結びついているように、持分投資の場合は、投資された財が会社の資産負債なので、その請求権は投資先の会社全体の成果に結びついている。

これらの典型的な投資の性質をより具体的な資産へ適用すると、図表2のとおりである。図表2のように、投資の性質は、必ずしも資産の外形と同じではない。金融商品であっても事業投資ということもあるし、非金融商品であっても金融投資ということもある⁽¹⁵⁾。

図表 2 投資の性質と資産の外形

投資の性質 \ 資産の外形	金融資産	非金融資産
金融投資 (市場価格の変動を期待)	売買目的の有価証券やデリバティブなど	投機目的で保有する不動産や貴金属など
事業投資 (事業からの成果を期待)	子会社や関連会社の株式、営業債権など	資本設備や在庫品など通常の事業用資産

出典：斎藤（2006, 61）より引用⁽¹⁶⁾

本稿の焦点である債券の投資の性質について、たとえば技術提携等や再生等で利息収入以外を期待して付随的に取得して、持合株式のように債券の持合等を通じて将来営業キャッシュフローを増大させる債券投資（満期目的のものも含む）は、売却に関する事業遂行上の制約があるために事業投資に該当するようにもみられる⁽¹⁷⁾。しかし、その債券投資だけを取り出せば、それは、あくまで毎期の受取利息によるキャッシュフローを期待している投資であって、その投資からの成果は投資企業の営業努力等によって追加的に増えることはなく、のれんが存在しないので、事業投資たりえない。また、典型的な株式には議決権があり、誰がもつかで企業の活動方針を左右しうが、典型的な債券には議決権がなく、誰がその債券を保有しても同じであるといえる。債券投資は一般に、投資側の努力によって増加させられる投資先の営業キャッシュフローの成果を得ることができず、そのような事前の期待をもつことができないため、事業投資には該当しない。

それでは、債券の現行制度上の3区分それぞれは、すべて典型的な金融投資に該当するのであろうか。第1に、売買目的の債券は、企業会計基準委員会（2006）で「事業の目的に拘束されず、保有資産の値上りを期待した金融投資に生じる価値の変動は、そのまま期待に見合う事実として、リスクから解放された投資の成果に該当する」と述べられているとおり（企業会計基準委員会 2006, 第4章 57 項）、リスクからの解放概念の鍵となる事前の期待と事後の事実の捉え方に照らせば、まさに典型的な金融投資に該当するものといえる。売買目的の債券は、事前に期待した時価（公正価値）の変動を確定したキャッシュフローとして投資の成果が捉えられる。

第2に、現行制度上その他有価証券として分類されている債券は、上述のとおり事業投資ではなく、満期保有の目的がなければ、売買目的の債券と同じように典型的な金融投資と変わらないとしてよい。この点で、リスクからの解放概念から検討するとき、株式とは異なり、債券については、第2節で挙げた売買目的有価証券への過剰な分類制限は問題とならない。

第3に、満期保有目的の債券は、事前の期待が時価の変動ではないので、典型的な金融投資とはいえない。また、上述のとおり、典型的な事業投資たりえない。満期保有目的の債券は、典型的な金融投資や事業投資では切り分けることができないのである。満期保有目的の

債券は、事前の期待が取得時に確定するキャッシュフローの獲得であり、事後の事実がそのキャッシュフローの実際の獲得をもって確かめられるために、典型的な金融投資と事業投資とは別に分類される必要がある⁽¹⁸⁾。

さらに、事前の期待が取得時に確定するキャッシュフローの獲得である満期保有目的の債券は、その事前の期待が事後の事実になったとき、すなわち実際にキャッシュフローが獲得されたときに投資の成果が捉えられる⁽¹⁹⁾。現在の会計制度の根本にある発生主義会計による利益計算は、現金主義会計による利益を費用収益対応原則のもとでうまく期間配分してより意味のある利益を計算するという意味で、キャッシュフローをアンカーとしているため、満期保有目的の債券のようにすでに取得時にキャッシュフローが確定しているのであれば、そのキャッシュフローを規則的に配分し直すだけでよいと考えられるのである⁽²⁰⁾。すなわち、事業投資といってもその投資の成果が一様に捉えられるわけではないように、金融投資といってもその投資の成果が一様に捉えられるわけではないのである。これらの債券の現行区分と投資の性質に関する議論をまとめれば、図表3のとおりである。

図表3 債券の区分と事前の期待に応じた投資の性質

投資の性質 債券の区分	金融投資	
	時価の変動の期待 ＝典型的な金融投資	確定キャッシュフローの期待
売買目的の債券	○	—
満期保有目的の債券	—	○

4 債券の保有目的の変更時における損益の認識

ここでは、第3節の図表3で示したような事前の期待と事後の事実の違いに着目して、事前の期待が異なるものへの変化時におけるリスクからの解放の可否を検討することとする⁽²¹⁾。上述のように、金融投資の成果の捉え方は、事前の期待によって2つに分かれる。第1に、売買目的の債券のように事後の時価の変動を事前に期待している典型的な金融投資は、実際の時価の変動差額を事後の事実とみて投資の成果が捉えられる。第2に、満期保有目的の債券のようにデフォルトリスクを除けば投資時点という取得時点で確定しているキャッシュフローを事前に期待している金融投資は、実際に流入した確定キャッシュフローを事後の事実とみて投資の成果が捉えられる。

事前の期待が異なる売買目的の債券と満期保有目的の債券の両債券投資間の保有目的の変

更によって、当該債券に対する事前の期待それ自体が変わり、事前の期待の変化に伴って、それに対応する事後の事実の捉え方も変わると考えられる。そうすると、変化前の投資について事前の期待を事後の事実で確かめ、リスクから解放されているかをみて、変化後の投資についても同様に、事前の期待を事後の事実で確かめ、リスクから解放されているかをみることになる。事前の期待が事後の事実で確かめられた時点でリスクからの解放が認められるので、必ずしも事前の期待の変化だけがリスクからの解放を導くわけではないといえる。このように、事前の期待の変化、たとえば保有目的の変更がある場合、変化前と変化後の両方でリスクからの解放を別個に確かめる必要があると考えられるのである。

変化前と変化後の両方でリスクからの解放を別個に確かめると、次のとおりである。第1に、事前の期待が取得時に確定するキャッシュフローの獲得である金融投資から事前の期待が時価の変動である金融投資へと変化する場合には、変化前の投資の成果は、事前の期待である確定したキャッシュフローの獲得が実際に生じたということを事後の事実とみなしてリスクからの解放が認められる。したがって、時価の変動が生じていても、リスクからの解放概念のもとでは何も認識しない。変化後の投資の成果は、事前の期待である時価の変動が実際に生じたということを事後の事実とみなしてリスクからの解放が認められる。

第2に、事前の期待が時価の変動である金融投資から事前の期待が取得時に確定するキャッシュフローの獲得である金融投資へと変化する場合には、変化前の投資の成果は、事前の期待である時価の変動が実際に生じたということを事後の事実とみなしてリスクからの解放が認められる。変化後の投資の成果は、事前の期待である確定したキャッシュフローの獲得が実際に生じたということを事後の事実とみなしてリスクからの解放が認められる。したがって、時価の変動が生じていても、リスクからの解放概念のもとでは何も認識しない。

このリスクからの解放概念による分析結果と現行規定が整合的であるかを確認する。図表4は、第3節でみたように、債券投資の性質を事前の期待が取得時に確定したキャッシュフローである金融投資と事前の期待が時価の変動である金融投資とに分けて、その事前の期待に応じた投資の性質の変化をリスクからの解放と現行制度と合わせて示した表である。

図表4 債券の保有目的の変更時におけるリスクからの解放の有無と現行制度

	変化前の債券の区分	時価変動	変化後の債券の区分	時価変動	現行制度
A	売買目的の債券	○	満期保有目的の債券	×	不可(○)
B	満期保有目的の債券	×	売買目的の債券	○	×

(6列目の現行制度は、日本公認会計士協会(2008)の規定であるが、丸括弧内は、企業会計基準委員会(2008d)の規定である。)

※○は時価変動リスクから解放されているとみなされる事実であることを表している。

×は時価変動リスクから解放されているとみなされない事実であることを表している。

図表4のAの現行制度の丸括弧内で示したように、売買目的の債券から満期保有目的の債券への変更時にリスクから解放されているようにみられる企業会計基準委員会（2008d）は、金融危機やコンバージェンスといった直近の課題に応急手当をしたものだけではなく、リスクからの解放概念と整合したものといえる。なお、日本公認会計士協会（2008）に規定されているような満期保有目的の債券への変更ができないことは、第2節で指摘したとおり、リスクからの解放以前に問題があろう。頻繁な変更は適切ではないが、少なくとも売却するよりも満期まで保有したほうがよいと判断した時点で満期保有目的の債券へと変更することは、合理的であるように思われる。

図表4のBのように、満期保有目的の債券から売買目的の債券へと保有区分を変更する場合、現行制度上、日本公認会計士協会（2008）に規定されているとおり、再評価および再評価差額の純利益算入が禁止されているが、変化後の売買目的の債券については、後者の投資の性質に照らせば時価変動がリスクから解放されている事実と考えられるため、今後改善されるべきところであろう。

5 おわりに

本稿は、昨今の金融危機に伴う債券の保有目的の変更に対する企業会計基準委員会（2008d）の措置がアドホックなものであるかどうかという問題意識のもと、企業会計基準委員会が基準設定時に依拠してきていると思われる企業会計基準委員会（2006）で示されているリスクからの解放概念に照らして、債券の保有目的の変更に関する会計処理を検討することを目的としていた。

リスクからの解放概念の鍵となる事前の期待と事後の事実から分けられる投資の性質については、多くの先行文献が存在するが、その性質が変化するという事象に焦点を当てている先行文献はほとんどない。本稿と同様にリスクからの解放概念に着目して、山下（2009）は、持分証券の保有目的の変更に関する会計処理を検討した。ただし、その問題意識は、企業会計基準委員会（2008e）で規定された持分証券の段階取得に伴う保有目的の変更による再評価および再評価差額の純利益算入がリスクからの解放と整合的であるかということにあり、本稿の問題意識とは異なっている⁽²²⁾。

第2節で分類の仕方の問題および分類の変更が制限されている問題という実務上の問題を整理したあと、第3節以降では主題であるリスクからの解放概念からの検討を行った。その結果、政治的な対応だけではなく、企業会計基準委員会が拠ってきたと思われるリスクからの解放概念という理論的な根拠も伴っているということを次のように示した。

リスクからの解放概念は、事前の期待が事後の事実に変化することに着目しており、事後

の事実の捉え方は、事前の期待に依存している。この事前の期待について、一般的には、時価の変動という事前の期待があるものを金融投資と呼び、事業からの成果という事前の期待があるものを事業投資と呼んでいる。これを今回の焦点である債券に当てはめると、時価の変動という事前の期待がある売買目的の債券は、金融投資と呼べる。しかし、確定したキャッシュフローという事前の期待がある満期保有目的の債券は、事業投資とも金融投資とも呼べない。このように、債券というものを通じて、典型的な金融投資と典型的な事業投資では表すことのできない事前の期待があることを明確にした。

さて、債券の保有目的の変更については、事前の期待が異なる売買目的の債券と満期保有目的の債券の保有目的の変更によって、当該債券に対する事前の期待それ自体が変わり、事前の期待の変化に伴って、それに対応する事後の事実の捉え方も変わる。そのうえで、変化前の投資について事前の期待を事後の事実で確かめ、リスクから解放されているかをみて、変化後の投資についても同様に、事前の期待を事後の事実で確かめ、リスクから解放されているかをみることになる。このように、事前の期待の変化、たとえば保有目的の変更がある場合、変化前と変化後の両方でリスクからの解放を別個に確かめる必要があることが大きな特徴がある。この点で、必ずしも事前の期待の変化がリスクからの解放を導くわけではないといえる。

そうすると、売買目的の債券から満期保有目的の債券への変更時に再評価差額を純利益に含めるという企業会計基準委員会（2008d）のような規定は、コンバージェンスや当面の金融危機に対応するだけのアドホックなものではなく、リスクからの解放概念に照らして合理的なものであるということを明らかにした。さらに、企業会計基準委員会（2008d）では手当てされていないものの、リスクからの解放概念との整合性からいえば、満期保有目的の債券から売買目的の債券への変更時に、当該投資はリスクから解放されていると考えられるため、再評価を行ったうえで再評価差額を純利益で認識することが適当であると考えられた。

本稿では、債券のキャッシュフロー配分パターンの違いについては詳細に扱うことができなかったもので、別の機会に検討することとしたい。たとえば、保有目的の変化に伴って、投資を *retrospective* に修正するのか、投資を *prospective* に修正するのかなどの論点もあろう⁽²³⁾。さらに、利得 (*gains*) の認識だけではなく、同じくリスクからの解放と整合的な事業投資と金融投資という投資の性質が変化するときに注目して、収益 (*revenue*) の認識を検討することもできよう。また、本稿はリスクから解放概念を参照枠としたが、それを相対化することも必要であろう。

* 2009 年度商学研究科第 1 回学生研究発表会における討議者として本学会計研究科米山正樹教授より貴重なコメントを賜った。この場を借りて心よりお礼申し上げる次第である。

【注】

- (1) これは、米国財務会計基準審議会（FASB）によって公表された財務会計基準書（SFAS）115号（FASB 1993）との整合性をとるためであったともいわれる。
- (2) 手続きの不備について、辻山（2009）ではデュープロセスを経ていないことに懸念が示されている。
- (3) 本稿では、報告日のストックの時価に関するニーズは取り上げない。というのも、満期保有目的の債券に分類されてもその他有価証券に分類されても売買目的有価証券に分類されても、その時価は毎期末少なくとも注記開示されるため、報告日のストックの時価を知りたいというニーズは満たされるからである。さらに、このニーズを満たそうとするだけならば、そもそも保有目的による分類が必要ないため、保有目的の変更も議論の余地はない。
- (4) なお、FASB（2007a）（2007b）およびIASB（2008a）（2008b）では、持分証券の区分変更については、支配概念が用いられていると考えられるが、ここでは検討しない。
- (5) 本稿では、たとえばインフレヘッジのために行われるような変動利付債券への投資については主として検討しない。さらに、何を債券とみなすのかには、負債と資本の区分に関する問題で議論の余地があるが、さしあたり立ち入らない。
- (6) この問題意識は、米山（2008）でいう会計ルールの構造に関する分析および体系的なルールの貢献に関する分析からなる「新たな」実利益アプローチにもとづく会計研究に該当する（つもりである）。
- (7) なお、醍醐（2009）では、銀行64行の2004年3月期から2008年3月期までのデータが調査され、その他有価証券の実態が必ずしも長期の保有とは限らないことが示されている。さらに、売買目的有価証券との違いがいまいなことから、その他有価証券の区分を廃止することが提案されている。本稿でも、その他有価証券に分類されるもののうち金融投資に該当するものは、売買目的有価証券と同じ金融投資と考えている。ただし、醍醐（2009）では債券に限らず有価証券全体を対象としている点で、債券だけに限定している本稿の範囲とは異なっている。
- (8) そのため、企業会計準委員会（2008b）のように、株式について、現行制度上その他有価証券投資を他の事業投資とは異なる扱いとすることも、合理的であるといえよう。
- (9) FASB（1993）では、paragraph 8に示された次のような環境の変化のほかは稀であると述べられている（FASB 1993, paragraph 15）。
 - a. 発行主体の信用力の重大な低下の証拠、b. 負債証券に関する利息の租税免除の状況を廃止または減少させる租税法の変更（ただし、受取利息に適用可能な限界税率を改定する租税法の変更ではない）、c. 企業の現在の金利リスクのポジションまたは信用リスクの方針を維持するために、満期保有証券の売却または振替を必要とする（企業の構成要素の売却のような）主要な企業結合または主要な処分、d. 法的または規制上の規定の変化が、許容（permissible）投資または特定の種類の証券の投資の最大水準を構成しているものを重大に修正し、企業に満期保有目的証券の処分をさせること、e. 満期保有目的証券を売却することによって企業が規模縮小することになる規制当局による産業の資本規定の重大な増大、f. 規制上のリスクに基づく資本目的に用いられる負債証券のリスクウェイトの重大な増大（FASB 1993, paragraph 8）
- (10) 醍醐（2009）でも、保有目的区分の変更が原則として禁止されていることへの懸念が述べられている。
- (11) なお、満期保有目的の債券へと変更はできないものの満期保有目的の債券から変更ができるので、まずは満期保有目的の債券に分類して、その後の状況に合わせて保有区分を変更することも考えられる。満期保有目的の債券への分類を禁止したからといって、すべての利益操作の余地がなくなるようには思われない。
- (12) なお、2009年5月29日に、企業会計基準委員会より「金融商品会計の見直しに関する論点の整理」が公表されている（企業会計基準委員会 2009）。そこでは、企業会計基準委員会（2008d）を通常時にも

適用することとするかどうかという論点があげられている。

- (13) 金融と営業に分ける考え方を取り上げている最近の文献としては、Feltham and Ohlson (1995)、Palepu, Healy and Bernard (2000)、Penman (2001) (2007)、Ohlson (2006)、Dichev (2008) などがあげられる。それらの文献では、企業価値評価の文脈において、価値評価の方法が金融と事業とで異なることから、2つに分けることが主張されている。投資の性質の差異は、典型的には金融機関におけるトレーディングの金融商品に現れる。投資の性質からは金融投資であるが、企業価値評価の文脈においては営業資産に該当する。
- (14) なお、どのようなときにでも投資時の NPV をのれんと捉える考え方のもとでは、ある投資にのれんが存在していても、事業遂行上の制約がなく、かつ市場での売買をもってのみ清算が可能であるという場合は、当該投資は、金融投資に該当することになる（大日方 1994 参照）。しかし、そういった投資は、そもそも投資主体による付加価値が生じないことから、のれんとは呼ばないとも考えられる。そうすると、金融投資は、のれんが存在しない投資ということになる。
- (15) たとえば、金などの鉱物を採掘する業者にとっては、金などの鉱物は営業活動に用いられる資産であるものの、自ら付加価値を生み出さない投機（トレーディング）目的の投資であることから、事業投資ではなく金融投資であり、株式や債券等の金融商品の売買を行う金融機関などにとっては、そのような金融商品は営業活動に用いられる資産であるものの、事業投資ではなく金融投資である。
- (16) このマトリックスの初出は、秋葉 (2002, 345) である。ただし、具体的な項目は入っていない。
- (17) 株式については、その他有価証券を無理にどちらか1つの投資の性質と決めることはせず、事業投資の性質をもつその他有価証券と金融投資の性質をもつその他有価証券の2つに分けるのが望ましいと考えられる。
- (18) 事前にキャッシュが確定しているという点では、満期保有目的の債券は、事前にキャッシュフローを固定するキャッシュフローヘッジと同じようなものといえる。また、負債側の社債の処理も同様に考えることができよう。例えば、川村 (2000) 参照。
- (19) 現行制度上の満期保有目的の債券のなかには、基準や実務指針でもその制限はないように思われるため、定義上、変動金利付債券も含まれる。変動金利付債券については、固定金利付債券や割引債（ゼロクーポン債）のように事前にすべてのキャッシュフローが確定しているわけではないから、確定したキャッシュフローを配分するような償却原価法はなじまないとも考えられる。ただし、変動金利付債券を元本部分と金利部分に分けることができれば、元本についてはキャッシュフローが確定しているから、満期保有に区分されたときの帳簿価額と額面との差を償却原価法のもとで期間配分することができよう。
- (20) なお、事前に確定したキャッシュをどのように配分するかには、さまざまなやり方があるが、配分方法によってファンダメンタルが変わらないことを前提とすれば、典型的な企業価値評価モデルの1つである残余利益モデルのもとではどのような配分方法でも企業価値は等価になる。このように企業価値評価の文脈においても、ストックの時価情報に意味があったとしても、満期保有目的の債券について償却原価よりも時価評価差額によってフローを捉えることに意味があるということはいえないように思われる。
- (21) 経営者の意図の変更時、すなわち投資の性質が変化したときにそれまでの保有損益を純利益で認識するものには、例えば、支配喪失時や廃止事業が生じる場合で、かつ事業投資から金融投資に変化したと考えられるときがあげられる。山下 (2009) は、投資の変化が生じたときは、いったん投資を清算し投資をし直したとみて、それまでの投資原価と新たな投資原価の差額を損益として純利益で認識してもよいとも考えられるという前提を置いている。
- (22) したがって、検討の範囲は、本稿の債券とは異なり、持分証券に限られている。そこでは、企業会計基準委員会 (2008b) の規定がリスクからの解放と整合的な事業投資と金融投資の変化からは説明できな

いことが述べられている。それは、企業会計基準委員会（2008b）の規定がコンバージェンスのために支配概念を損益認識の軸としているからである。支配概念は、必ずしも事業投資と金融投資と合致しないのである。債券の場合、持分証券のように支配概念は関連しないことから、より議論が簡潔である。

(23) 例えば、減損時の修正については、米山（2003）などの議論を参照。

【参考文献】

- Dichev, I. D. 2008. On the Balance Sheet-Based Model of Financial Reporting. *Accounting Horizons* 22 (4): 453–470.
- Edwards, E. O. and P. W. Bell. 1961. *The Theory and Measurement of Business Income*. Berkeley, CA: University of California Press.
- Feltham, G. A. and J. A. Ohlson. 1995. Valuation and Clean Surplus Accounting for Operating and Financial Activity. *Contemporary Accounting Research* 11 (2): 689–731.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 1993. Statement of Financial Accounting Standards (SFAS) No. 115. *Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities*. Norwalk, CT: FASB.
- . 2007a. Statements of Financial Accounting Standards (SFAS) No.141 (Revised 2007). *Business Combinations*. Norwalk, CT: FASB.
- . 2007b. Statements of Financial Accounting Standards (SFAS) No.160. *Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements – an Amendment of ARB No. 51*. Norwalk, CT: FASB.
- International Accounting Standards Board (IASB). 2005. International Accounting Standard (IAS) 39 (Amended 2005). *Financial Instruments: Recognition and Measurement*. London, U.K.: IASCF.
- . 2008a. International Financial Reporting Standard (IFRS) 3 (Revised 2008). *Business Combinations*. London, U.K.: IASCF.
- . 2008b. International Accounting Standard (IAS) 27 (Revised 2008) *Consolidated and Separate Financial Statements*. London, U.K.: IASCF.
- . 2008c. International Accounting Standard (IAS) 39 (Amended 2008) *Financial Instruments: Recognition and Measurement*. London, U.K.: IASCF.
- Ohlson, A. J. 2006. A Practical Model of Earnings Measurement. *The Accounting Review* 81 (1): 271–279.
- Palepu, K. G., P. M. Healy, and V. L. Bernard. 2000. *Business Analysis and Valuation: Using Financial Statements Second Edition*. Mason, OH: South-Western College Publishing. (斎藤静樹監訳. 2001.『企業分析入門〔第2版〕』東京大学出版会.)
- Penman, S. H. 2001. *Financial Statement Analysis and Security Valuation*. New York, NY: McGraw-Hill/Irwin. (杉本徳栄・梶浦昭友・井上達男訳. 2005.『財務諸表分析と証券評価』白桃書房.)
- . 2007. Financial Reporting Quality: is Fair Value a Plus or a Minus? *Accounting and Business Research Special Issue: International Accounting Policy Forum*. 33–44.
- 秋葉賢一. 2002. 「事業用資産の評価 ディスカッション・VIII b」. 斎藤静樹編著.『会計基準と基礎概念』中央経済社. 345–349.
- 大日方隆. 1994. 「理論的検討」 斎藤静樹編著.『企業会計における資産評価基準』第一法規. 101–255.
- 川村義則. 2000. 「社債発行差金と社債発行費の会計処理」『会計』第158巻第6号.
- 企業会計基準委員会. 2006.『討議資料「財務会計の概念フレームワーク」』.
- . 2008a. 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」.
- . 2008b. 企業会計基準公開草案第26号「企業結合に関する会計基準（案）」.

債券の保有目的の変更に関する会計処理とリスクからの解放概念との整合

- . 2008c. 「実務対応報告第 26 号『債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い』の公表」.
- . 2008d. 実務対応報告第 26 号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」.
- . 2008e. 企業会計基準第 21 号「企業結合に関する会計基準」.
- . 2008f. 企業会計基準適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」.
- . 2009. 「金融商品会計の見直しに関する論点の整理」.
- 斎藤静樹. 2006. 『企業会計とディスクロージャー 第 3 版』東京大学出版会.
- 醍醐聡. 2009. 「金融商品の保有目的別会計の抜本的改編」『企業会計』第 61 巻第 7 号. 38-47.
- 辻山栄子. 2009. 「IFRS 導入の制度的・理論的課題」『企業会計』第 61 巻第 3 号. 18-28.
- 日本公認会計士協会. 2008. 企業会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」.
- 山下奨. 2009. 「持分の段階取得と収益認識」『商学研究科紀要』第 68 号. 187-205.
- 米山正樹. 2003. 『減損会計—評価と配分— (増補版)』.
- . 2008. 『会計基準の整合性分析 実証研究との接点を求めて』中央経済社.